

## 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位 百万円)

科目	当事業年度 平成30年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成29年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>47,055</b>	<b>45,284</b>
現金及び預金	11,080	13,048
受取手形	393	541
電子記録債権	4,245	2,736
売掛金	23,095	21,308
商品及び製品	1,989	1,418
機器及び材料	1,280	1,945
仕掛品	2,651	2,211
前渡金	403	367
前払費用	302	319
繰延税金資産	819	870
未収金	433	271
その他の流動資産	498	374
貸倒引当金	△138	△129
<b>固定資産</b>	<b>18,574</b>	<b>15,983</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,388</b>	<b>5,268</b>
建物	730	674
構築物	2	2
機械装置及び運搬具	0	0
工具器具及び備品	216	78
土地	2,208	2,209
リース資産	2,081	1,433
建設仮勘定	2,150	870
<b>無形固定資産</b>	<b>1,466</b>	<b>1,295</b>
商標権	5	1
ソフトウェア	851	593
リース資産	562	652
電話加入権	47	47
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,719</b>	<b>9,419</b>
投資有価証券	5,091	4,720
関係会社株式	1,466	1,466
長期貸付金	92	96
関係会社長期貸付金	562	504
更生等長期滞留債権	235	245
長期前払費用	3	2
繰延税金資産	1,569	1,761
敷金	323	336
会員権	92	92
その他の投資その他の資産	637	559
貸倒引当金	△355	△367
<b>資産合計</b>	<b>65,630</b>	<b>61,267</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成30年3月31日現在	(ご参考) 前事業年度 平成29年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>31,841</b>	<b>27,065</b>
支払手形	425	312
買掛金	18,955	16,142
短期借入金	5,447	4,447
一年以内に返済予定の長期借入金	940	67
リース債務	852	748
未払金	1,198	898
未払費用	799	762
未払法人税等	435	418
未払消費税	9	208
前受金	827	774
預り金	252	126
賞与引当金	1,627	1,781
受注損失引当金	54	363
その他の流動負債	14	14
<b>固定負債</b>	<b>10,047</b>	<b>13,661</b>
長期借入金	3,968	7,791
リース債務	1,993	1,534
退職給付引当金	3,976	4,232
長期未払金	40	81
長期前受収益	5	16
長期預り保証金	63	5
<b>負債合計</b>	<b>41,889</b>	<b>40,726</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>22,287</b>	<b>19,320</b>
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,103	3,278
資本準備金	2,584	2,584
その他資本剰余金	519	693
利益剰余金	15,246	14,452
その他利益剰余金	15,246	14,452
別途積立金	4,900	4,900
繰越利益剰余金	10,346	9,552
自己株式	△5,875	△8,223
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,453</b>	<b>1,220</b>
その他有価証券評価差額金	1,453	1,220
<b>純資産合計</b>	<b>23,741</b>	<b>20,541</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>65,630</b>	<b>61,267</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	当事業年度 平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	(ご参考) 前事業年度 平成28年4月1日～ 平成29年3月31日
売上高	95,403	91,077
売上原価	79,302	75,784
売上総利益	16,100	15,292
販売費及び一般管理費	14,358	13,945
営業利益	1,742	1,346
営業外収益	444	369
受取利息及び受取配当金	209	165
不動産等賃貸収入	14	8
生命保険関連収入	130	127
その他の営業外収益	89	67
営業外費用	234	220
支払利息	111	108
支払手数料	25	39
その他の営業外費用	97	72
経常利益	1,952	1,495
特別利益	45	57
投資有価証券売却益	45	57
特別損失	192	208
固定資産除却損	96	1
関係会社株式評価損	-	33
関係会社清算損	-	0
特別退職金	95	173
税引前当期純利益	1,806	1,344
法人税、住民税及び事業税	560	458
法人税等調整額	139	115
当期純利益	1,105	770

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,812	2,584	693	3,278	4,900	9,552	14,452
当期変動額							
剰余金の配当						△311	△311
当期純利益						1,105	1,105
自己株式の取得							
自己株式の処分			592	592			
自己株式の消却			△767	△767			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	△174	△174	-	794	794
当期末残高	9,812	2,584	519	3,103	4,900	10,346	15,246

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,223	19,320	1,220	1,220	20,541
当期変動額					
剰余金の配当		△311			△311
当期純利益		1,105			1,105
自己株式の取得	△757	△757			△757
自己株式の処分	2,337	2,930			2,930
自己株式の消却	767				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			232	232	232
当期変動額合計	2,347	2,967	232	232	3,199
当期末残高	△5,875	22,287	1,453	1,453	23,741

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・其他有価証券
- a 時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- b 時価のないもの

#### ②デリバティブ

#### ③たな卸資産

- ・仕掛品
- ・商品及び製品、機器及び材料

移動平均法による原価法

時価法

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物
- ・機械装置及び運搬具

定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

3～50年

3～10年

#### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、販売用ソフトウェアについては当該販売用ソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

#### ③リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### ④長期前払費用

定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

- ・一般債権
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

貸倒実績率法によっております。

財務内容評価法によっております。

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。

#### ④受注損失引当金

システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨の換算基準

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段

#### ヘッジ対象

#### b ヘッジ手段

#### ヘッジ対象

#### ③ヘッジ方針

#### ④ヘッジの有効性評価の方法

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の開発契約

検収基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

為替予約

買掛金

金利スワップ

借入金

ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（決算日における有効性の評価を省略しております。）

また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱が連結計算書類と異なっております。計算書類上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 消費税等の会計処理

2. 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

3. 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役及び執行役員ならびに従業員に対する株式付与制度（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託）

本信託を通じて取締役等に当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付を行う株式報酬制度と予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するインセンティブプランに関する注記については、連結注記表（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。

損失発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品52百万円であります。

(2) 担保に供している資産

投資有価証券 85百万円

上記に対応する債務

仕入債務 79百万円

その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,201百万円

(4) 保証債務

関係会社である㈱都築電産の銀行借入金に対する保証 160百万円

関係会社である都築電産香港有限公司の銀行借入金に対する保証 1,119百万円

関係会社である㈱三築ツツキシステムの仕入債務に対する保証 322百万円

関係会社であるツツキインフォテック/東日本㈱の仕入債務に対する保証 136百万円

従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 141百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権

短期 281百万円

長期 869百万円

(6) 関係会社に対する金銭債務

短期 1,488百万円

(7) 期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の処理

期末日満期手形、電子記録債権及び売掛金の会計処理は手形交換日または実際の入金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び期末期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。

受取手形 31百万円

電子記録債権 610百万円

売掛金 370百万円

支払手形 90百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①売上高 1,517百万円

②仕入高 9,608百万円

③営業取引以外の取引高 14百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
	(千株)	(千株)	(千株)	(千株)
普通株式(注)1、2	10,877	783	4,087	7,573

(注) 1. 当事業年度末の株式数には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式301千株、役員報酬BIP信託125千株、株式付与ESOP信託300千株を含めて記載しております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加783千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、役員報酬BIP信託による買取り300千株、株式付与ESOP信託による買取り483千円であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,087千株の内訳は、第三者割当による自己株式処分2,983千株、自己株式の消却1,000千株、従業員持株ESOP信託による当社持株会への当社保有自己株式の売却104千株であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
賞与引当金損金算入限度超過額	498百万円
未払費用否認額	89
未払事業税否認額	58
受注損失引当金否認額	16
貸倒引当金繰入限度超過額	42
在庫商品評価損否認額	174
未払金否認額	107
その他	18
小計	1,005
評価性引当額	△185
繰延税金資産(流動)	計 819
繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認額	37百万円
退職給付費用否認額	1,216
貸倒引当金繰入限度超過額	108
減価償却超過額	40
会員権評価損否認額	32
関係会社株式評価損否認額	10
減損損失否認額	265
長期未払金否認額	12
敷金否認額	83
退職給付信託運用額	675
その他	46
小計	2,529
評価性引当額	△358
繰延税金資産(固定)	計 2,170
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△600百万円
繰延税金負債(固定)	計 △600
繰延税金資産の純額	合計 2,389

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	富士通㈱	324,625	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービスの提供	被所有 直接 (13.2%)	請負作業等  取扱商品の 仕入等	プログラムの開発等	1,715	売掛金	626
						機器の仕入等	25,919	買掛金	8,062

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	㈱麻生	3,580	病院経営及びセメントの製造販売事業	被所有 直接 (24.8%)	役員の兼任	自己株式の処分	2,125	-	-

(2) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	都築テクノサービス㈱	209	コンピュータシステム及びネットワークシステムの導入企画から、設置・アフターメンテナンスの提供	所有 直接 100.0%	請負作業等の委託	保守等の委託	5,444	買掛金	713
子会社	都築電産香港有限公司	千HK\$ 2,000	半導体・電子機器の販売	所有 直接 100.0%	半導体等の販売及び仕入	借入に対する債務保証	1,119	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

取引条件につきましては、富士通パートナー契約に基づき決定しております。

(2) 子会社及び関連会社

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 自己株式の処分につきましては、株式会社麻生を割当先とする第三者割当によるものであり、一株当たりの処分価額966円は、当該第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前取引日である平成29年10月26日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を採用しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,388円04銭

(2) 1株当たり当期純利益 70円11銭

(注) 従業員持株ESOP信託、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託：301,600株、役員報酬BIP信託：300,200株、株式付与ESOP信託：483,400株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（従業員持株ESOP信託：350,542株、役員報酬BIP信託：125,083株、株式付与ESOP信託：201,417株）。